

北東アジア動向分析

中国

低調に成長する中国経済

国家統計局の発表によると、2012年1～9月の国内総生産(GDP)は前年同期比7.7%増の35兆3,480億元に達した。第1四半期のGDPは同8.1%増、第2四半期は同7.6%増と3年ぶりに8%台を下回り、さらに第3四半期は同7.4%増と7四半期連続低下の数値となり、中国経済は減速傾向が続く、低調に成長していると言える。しかし、GDP伸び率を見ると、2012年第1四半期は同1.5ポイント、第2四半期は同2.0ポイント、第3四半期は同2.2ポイント上回り、順調に上昇している。中国国内では、経済減速に底入れとの見方も出ている。

1～9月の一定規模以上の工業企業(年間売上高2,000万元以上)の付加価値の増加率は前年同期比10.0%増で、1～6月期と比較して伸び率は0.5ポイント下回った。うち国有及び国有持株企業は同6.3%増、集団企業は同7.6%増、株式企業は同11.8%増、外資系企業は同6.0%増となり、株式企業の増加は顕著であった。業種別でみると、重工業は同9.7%増、軽工業は同10.4%増となった。

1～9月の固定資産投資額(農家を除く)は前年同期比20.5%増の25兆6,933億元となり、1～6月期と比較して伸び率は0.1ポイント上回った。うち、第1次産業の投資額は同32.2%増、第2次産業は同22.4%増、第3次産業は同19.4%増となった。地域別でみると、東部地域は同18.4%増、中部地域は同25.8%増、西部地域は同24.1%増となり、中部と西部地域の成長率が高かった。中央政府関連投資は同2.3%増の1兆3,609億元、地方政府関連投資は同21.8%増の24兆3,324億元に達し、地方のほうが圧倒的に大きい。

個人消費を示す1～9月の社会消費品小売総額は14兆9,422億元で、前年同期比14.1%増となった。うち、都市部は同14.0%増の12兆9,332億元、農村部は同14.4%増2兆90億元であった。一定規模以上の企業(年間売上高2,000万元以上の卸売企業、500万元以上の小売企業及び200万元以上の宿泊・飲食関連企業)の消費品小売総額は7兆1,580億元で、同14.4%増となった。販売額が大きく伸びたのは家具(26.2%)、通信機材(33.3%)、建築・内装材料(25.7%)であった。

消費者物価指数(CPI)については、1～9月は前年同期比2.8%上昇し、うち都市部が同2.9%、農村部が同2.7%とそれぞれ上昇した。項目別でみると、食品(同5.5%上昇)、タバコ・酒類(同3.3%上昇)、医療保健・個人用品(同2.1%上昇)、娯楽・教育文化用品及びサービス(同0.3%上昇)、

住居関連(同2.0%上昇)、衣類(同3.4%上昇)、家庭設備用品・メンテナンスサービス(同2.1%上昇)、交通・通信(同0.2%下落)と上昇傾向が続いている項目が多く、特に生活に密接に関係している食品の上昇率が高かった。

対外貿易に関しては、1～9月の貿易額は前年同期比6.2%増の2兆8,425億ドルに達し、うち輸出額は同7.4%増の1兆4,954億ドル、輸入額は同4.8%増の1兆3,471億ドルとなった。輸出入ともに伸び率が大幅に下回った。貿易収支は同39.1%増の1,483億ドルの黒字となり、大幅に増加した。外資導入については、1～9月の新規認可件数(銀行・証券業を除く)は前年同期比11.67%減の18,025件で、対中直接投資額(実行ベース、以下同じ)は同3.76%減の834.23億ドルとなった。外資導入件数及び金額はともに減少している。アジア10カ国・地域(香港、マカオ、台湾、日本、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、韓国)からの投資額が同4.93%減、アメリカは同0.63%減、EU(27カ国)は同6.25%減となった。

年内公表と言われる所得分配改革案

政府系機関紙の人民日報は、2012年10月にインターネットによるアンケート調査を実施し、「生活レベルの向上に対して最も期待している」ことについて質問したところ、半数を超える人から「より公平な所得分配の実現」との回答があった。「所得は経済成長に伴って不断に増加する」と回答した人も46.1%に達した(人民日報2012年10月30日)。所得分配の格差は、最も注目される社会問題になっている。

温家宝首相は10月17日の国務院常務会議で、年内に所得分配制度改革案を策定することを明らかにした。8年間にわたり議論されてきた所得分配改革案は初めて具体的なスケジュールが公表された。改革案は都市農村格差、業種間格差、地域間格差をどのように縮小させ、具体的な数値目標や税制・所得制度の整備をどこまで取り入れるかが焦点となる。

問題は、中央政府は改革の全体案を策定するが、その具体的な実施について、地方政府がどのようにアクションプランを策定し、実施していくかということである。また、所得分配改革は単なる国の指令で行われるものではなく、所得申告や資産公開等の分配の基盤となる基礎的制度の整備も不可欠である。年度内公表と言われる所得分配制度改革の全体案の内容とその施行状況を注目していきたい。

(ERINA調査研究部研究員 穆亮芋)

	単位	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年1-9月
実質GDP成長率	%	10.0	10.1	11.3	12.7	14.2	9.6	9.2	10.4	9.2	7.7
工業総生産伸び率(付加価値額)	%	17.0	16.7	16.4	16.6	18.5	12.9	11.0	15.7	10.7	10.0
固定資産投資伸び率	%	27.7	26.8	26.0	23.9	24.8	25.9	30.1	23.8	23.6	20.5
社会消費品小売総額伸び率	%	9.1	13.3	12.9	13.7	16.8	21.6	15.5	18.3	17.1	14.1
消費価格上昇率	%	1.2	3.9	1.8	1.5	4.8	5.9	▲0.7	3.3	5.4	2.8
輸出入収支	億ドル	255	321	1,020	1,775	2,618	2,981	1,961	1,831	1,551	1,483
輸出伸び率	%	34.6	35.4	28.4	27.2	25.7	17.5	▲16.0	31.3	20.3	7.4
輸入伸び率	%	39.8	36.0	17.6	19.9	20.8	18.5	▲11.2	38.7	24.9	4.8
直接投資額伸び率(実行ベース)	%	1.4	13.3	▲0.5	4.5	18.6	23.6	▲2.6	17.4	9.7	▲3.8
外貨準備高	億ドル	4,033	6,099	8,189	10,663	15,282	19,460	23,992	28,473	31,811	32,851

(注)

・前年比・前年同期比。

・工業総生産伸び率は国有企業及び年間売上高500万元以上の非国有企業の合計のみ。しかし、2011年からは年間売上高2,000万円以上の企業の合計である(以下同じ)。

・外貨準備高は各年末、月末の数値。

・2006年以降の直接投資には、銀行・証券業を除く。

・2009年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年1月10日に発表した数値。2010年の実質GDP成長率は、中国国家統計局が2011年9月7日に発表した数値。

(出所) 中国国家統計局、中国商務部、国家外匯管理局等の資料より作成